

平成 26 年 8 月 22 日

日本周産期・新生児医学会
理事長 海野 信也

2014 年 8 月 20 日付で、厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室より、「災害に備えた平時からの母子保健・産科医療の連携状況に関する調査」（別添をご参照ください）についての周知依頼がありました。会員の皆様におかれましては、なにとぞご高配のほどお願い申し上げます。

【別添】

事 務 連 絡
平成 26 年 8 月 20 日

一般社団法人 日本周産期・新生児医学会 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課
救急・周産期医療等対策室

「災害に備えた平時からの母子保健・産科医療の連携状況に関する調査」の
実施について（情報提供）

周産期医療行政の推進につきましては、平素より多大なるご尽力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

このたび、厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」（研究代表者：呉繁夫 東北大学大学院医学系研究科教授）の分担研究「産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討 Working Group」（研究分担者：菅原準一 東北大学東北メディカル・メガバンク機構教授）において、災害に備えた平時からの母子保健・産科医療の連携について調査を行い、産科災害医療—母子保健ネットワークの基盤形成につなげるための研究を行っています。

つきましては、研究班により都道府県周産期医療協議会に対して「災害に備えた平時からの母子保健・産科医療の連携状況に関する調査」が行われますので、お知らせいたします。